

博物館法改正とこれからの学芸員補教育

Revision of the Museum Law and Future Assistant Curator Education

會 田 容 弘

Yoshihiro Aita

Summery

The revised Museum Law went into effect in April 2023. The Basic Law on Culture and the Arts was added to the basic law of the Museum Law, and cultural tourism was newly added to museum operations. This paper traces the process of how museums came to play a role in cultural tourism from the perspective of the development of the law. Based on this, we would like to look forward to the curatorial training program under the revised Museum Law in our university's curatorial program.

はじめに

2023(令和5)年4月1日、改正博物館法が施行された。この博物館法改正について文化庁は「1. 法律の目的及び博物館の事業の見直し、2. 博物館登録制度の見直し、3. その他の規定の整備」(文化庁「博物館法の一部を改正する法律案の概要」)を主な改正内容としてあげている。「社会教育法」に基づいた「博物館法」に、新たに「文化芸術基本法」の精神に基づくことを追加したのである(改正博物館法第1条)。この改正以前の2008年の同法改正では「学習の成果を活用して行う教育活動機会の提供、運営状況の評価等及びそれらの情報提供、国や都道府県教育委員会による研修実施等」が改正点としてあげられた。2009年の博物館法施行規則の改正で「学芸員資格取得に必要な修得すべき科目・単位数の増加等」があった(平成二六年九月三日文部科学省令第二六号)。それを受けて文部科学省生涯学習政策局社会教育課では『これからの博物館』(2009)という冊子を作成し「博物館は「社会教育のための施設」として位置づけられ、人々の「学習の場」としての性格を強めてきました。特に近年は地域の学習拠点として、子どもたちへの参加体験型の学習機会の提供や、ボランティア等の協力を得た地域ぐるみの博物館活動、地域活性化のための知恵袋としての活動など、社会との活発なコミュニケーションに基づく活動が広がっており、「博物館」のイメージをダイナミックに変えています。」と高らかに謳ったのである。我々もそれに基づき学芸員補教育を行ってきた(会田ほか2017)。それから15年後に、博物館が「文化観光」の重荷を背負うことなど、予想もしなかった。

「博物館法」の重要な改正点について、これまで吟味が尽されたわけではない。国会において、

2022年4月22日文教委員会の博物館法改正の質疑で「れいわ新撰組」の舩後靖彦が反対討論の中で「本法案は、文化芸術基本法制定、文化財保護法改正、文化観光推進法制定との整合性を取ることが主な目的と言える」(舩後靖彦 Official Site 2022)と指摘したことは重要である。博物館が教育施設に加え、観光施設としての役割を負うことになることが正されたのである。それを栗田秀法は「文化庁としてはこれだけで九割方目的を果たしたのだと言えようが、理念上は社会教育施設だった博物館が名実ともに文化観光施設となることは博物館法にとって革命的な変更(立場によっては破壊的な改悪)であることに留意が必要である。」(栗田 2022)と指摘する。また社会教育の立場から長澤次は多面的に問題点を洗い出している(長澤 2021)。多くの問題点を内包した改正であることが懸念されている。

一方で、2022年5月13日の朝日新聞社説では「改正法には、博物館の新たな役割として、「文化観光」の推進を図り、地域の活力の向上に寄与するとの規定が盛りこまれた。社会や地域の課題に取り組むこと自体は、3年前に京都で開かれた国際博物館会議でも議論された世界の潮流だ。」と肯定的に扱っている。

もうひとつ重要な改正点に「3. その他の規定の整備 ・学芸員補の資格要件を、短期大学士を有する者で、博物館に関する科目の単位を修得した者等に」(改正博物館法施行に係る説明令和5年2月13日 文化庁企画調整課博物館振興室)」がある。改正博物館法「学芸員補の資格要件」に「短期大学士」が明記されたことは本学短期大学部学芸員課程の42年の歴史(會田 2021)では画期的なことである。現在、短期大学に学芸員課程を設置するのは5短期大学(文部科学省HP「学芸員養成課程開講大学一覧(令和5年4月1日現在)」)だけである。これからの改正博物館法のもとで活躍できる学芸員資格取得を希望する学生にどのように教育するか、学芸員課程教育に携わる教員に新たな課題が生まれたといえる。学芸員教育を担う養成校の団体である「全国博物館学講座講座協議会」の東日本部会では既に議論がなされ、「文化観光」を学芸員課程教育科目に加えることに反対を唱える声があったという(注2)。

このように「博物館法」の基本法が変わったことに対して、その受け止め方は明確な反対ともいえない、「曖昧」としているのである。現場の方々にとっては「教育施設」でありながら、「文化観光」施設としての役割は既に担っているとの意識が強いのかかもしれない(会田 1997)。また、マスコミの方々にとっては博物館が文化観光施設であることは世界の潮流と、見ているのかかもしれない。

本論では戦後日本の文部行政の中で社会教育施設として位置づけられていた博物館が、文化観光施設としての役割をも負うことになった背景を探りつつ、これからの短期大学における学芸員補養成について考えてみたい。

1. 社会教育施設から文化観光施設へ

博物館は教育基本法に始まり、社会教育法で社会教育施設として公民館・図書館とともに位置づけられ、1951年に博物館法が制定された。法的に制定されても、国民の手の届くところに博物館が設置されるのは1973年に告示された「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準(48基準)」を待たねばならなかった(文化庁2008に示された博物館数)。48基準は県立クラスの博物館について具体的な基準を示した。未設置の県においては目標値になり、既に設置された施設においては改良点が示された。博物館が置かれた理由は「明治百年」などの記念事業との関りがあるなど、それぞれの設置者の事情があった。この基準が廃止され、2003年「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準」が新たに告示され、さらに2011年に「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成23年12月20日文部科学省告示第165号)が告示される。この告示を担当したのは文部科学省の「総合教育政策局地域学習推進課」である。

1951年の博物館法制定から、何度も改正が行われているが、2022年の改正までは基本法は「社会教育法」だけであった。2022年「改正博物館法」で「文化芸術基本法(平成十三年法律第四百十八号)の精神に基づき」が加わるのである。この改正を主導し説明を担当したのは「文化庁企画調整課 博物館振興室」である。この変化には2018年の「文部科学省設置法の改正」(平成二十六年法律第六十六号)が大きく関係している。

「文部科学省設置法の一部を改正する法律の概要」では「京都への全面的な移転に向け、新・文化庁にふさわしい組織改革・機能強化を図り、文化に関する施策を総合的に推進する。」という大目標のもと

「1. 文部科学省及び文化庁の任務について、文化の振興に加え、文化に関する施策の総合的な推進を位置付ける。

また、その所掌事務に、

①文化に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること

②文化に関する関係行政機関の事務の調整に関すること

を追記し、文化庁が中核となって我が国の文化行政を総合的に推進していく体制を整備する。

2. 芸術に関する教育に関する事務を文部科学省本省から文化庁に移管することにより、芸術に関する国民の資質向上について、学校教育における人材育成からトップレベルの芸術家の育成までの一体的な施策の展開を図る。

※ 小学校の「音楽」「図画工作」、中学校の「音楽」「美術」、高等学校の「芸術(音楽・美術・工芸・書道)」等に関する基準の設定に関する事務を文化庁に移管する。

3. これまで一部を文部科学省本省が所管していた博物館に関する事務を、文化庁が一括して所管することにより、博物館の更なる振興と行政の効率化を図る。(下線付加筆者)

※ 社会教育施設としての博物館(文化施設としての美術館及び歴史博物館のほか、水族館、

動物園及び科学博物館等も含む)に関する事務全般を文化庁で所管することとする。

4. その他、文化審議会の調査審議事項など、上記1. ～3. の任務・所掌事務の追加を踏まえた見直しを行う。」というものである。これまでの文化庁業務からみれば、大躍進と言えよう。

この背景には経済政策を第一とする政治的戦略があったといえる。戦後日本の経済が大きく変わったといえる小泉政権から、駆け足で博物館の動きを絡めながら辿ってみる(表1)。小泉政権の民活は国家財政の重荷になった公立施設を如何にして切り離すかのひとつの方策であった。国鉄、郵政省が民営化され、国立大学は法人化された。見かけ上の、国家公務員人件費削減である。地方では、指定管理者制度が導入され、地方公務員削減を目指した。この指定管理者制度を導入した博物館が多数あった。このころから、「博物館経営」という言葉が使われだし、1997年の博物館法施行規則改正により学芸員課程においても「博物館経営論」が必修とされるようになった。いつしか、戦後経済成長が終わりを告げた。

長い経済低迷を復活させようとしたのが、第二次安倍内閣のアベノミクスだが、その前の民主党政権も公立博物館には厳しかった。事業仕分けによって、国立の施設には厳しい財政的判断が下された。財政再建を旗印にした橋下大阪府知事による大阪の博物館潰しは、地方財政再建が原因である。社会教育の独立性が様々な理由により浸食されていった。

第一次安倍内閣が手をつけた教育基本法は戦後レジームからの脱却が旗印であったが、教育を政治に巻き込む第一歩でもあった。第二次安倍内閣のアベノミクスは企業だけでなく、官民教育が一体となった。

「文化芸術の振興に関する基本的な方針—文化芸術資源で未来をつくる—」(第4次基本方針)(平成27(2015)年5月22日閣議決定)の博物館関連部分を以下に引用する(下線は筆者)。

「(2)美術館、博物館、図書館等の充実

美術館、博物館、図書館等が、優れた文化芸術の保存・継承、創造、交流、発信の拠点のみならず、地域の生涯学習活動、国際交流活動、ボランティア活動や観光等の拠点としても積極的に活用され、地域住民の文化芸術活動の場やコミュニケーションを通じた絆づくり、感性教育、地域ブランドづくりの場としてその機能・役割を十分に発揮できるよう、次の施策を講ずる。」(文化庁HP「文化芸術推進基本計画」)以下美術館、博物館、図書館が取り組むべき具体的方策が列記されている。

その掛け声は「クールジャパン!」、首相は東京オリンピック招致でマリオに化けることで、ソフトなトリックスターを演じて見せた。ワンダーランドニッポンへの招待である。美味しいものを食べて、カラオケで歌って、美しい箱庭のような自然を満喫して、博物館や文化財の地域テーマパークに目を見張る。美術館には現代アートやアニメキャラ。インバウンドを誘うための仕掛けのひとつとして博物館・美術館が目につけられたのである。同時に財政再建のため

の自力更生が公立博物館に求められるのだから、拒めるはずもない。このアベノミクスの「ニッポン丸ごとテーマパーク計画」は周到で、同時多発である。そしてその中に安倍首相の歴史観が加えられていることを見過ごしてはならない。世界遺産、古代遺跡の大規模復元事業もその路線である。世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の中に、お膝元、山口県の史跡「萩城下町」「松下村塾」が含まれている。「長州だけが明治の産業革命を牽引したわけではあるまいに」と言うのは東北人の僻みであろうか。それに答えるように「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産指定が準備されていた。文化庁はもろ手を挙げてその列車に飛び乗った。この計画は2020年に開催されるはずであった東京オリンピックで開花する予定であった。ところが、皮肉にも2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により、計画は頓挫することになる。

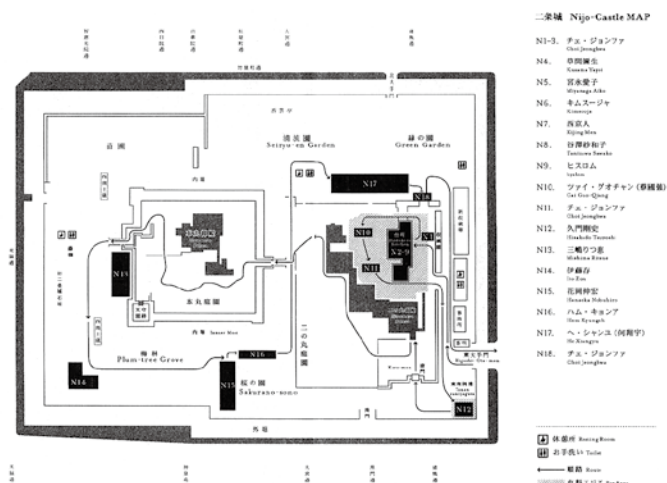
第二次安倍政権以降の官邸主導型の「経済再建」計画の一角を担う外国人観光客受け入れの観光政策がある。それに伴う法整備として、2006年「観光立国推進法」が制定され、2008年に国土交通省観光庁が設置される。2008年に社会教育法が改正され、歴史まちづくり法が制定、2013年にアベノミクス日本再興戦略：観光立国の実現が提示される。2015年には文化庁による「日本遺産」認定が開始される。2017年に文化芸術振興法を改正し「文化芸術基本法」が制定され、18年には文部科学省設置法が改正され、文化芸術振興、博物館の監督官庁が文化庁となり、2020年には文化観光推進法が文化庁の手により制定され、21年には文化財保護法が改正され、文化財の公開が一気に加速する。これらと並行し、世界遺産に日本の文化・自然の景勝地が毎年のように登録されている。

最後に2023年、博物館法が改正され、施行されるのである。その博物館法には「文化芸術基本法」の精神が注入された。文化芸術を担う基幹施設という位置づけは既に「文化観光推進法」の中にあっただのである。博物館は「文化観光」を担う文化庁の手中にあっただのである。博物館に逃げ道はなかった。

2. 観光施設としての博物館－学芸員はいらないのか－

「山本幸三・地方創生相「学芸員はがん。一掃しないと」発言に批判相次ぐ」(2017年4月)という記事が新聞や報道をにぎわしたことがある。山本元大臣は大蔵官僚から衆議院議員となり「自他共に認めるアベノミクスの仕掛け人」とのことである。2017年4月は「文化芸術基本法」が成立の見通しで、「第二十六条 国は、美術館、博物館、図書館等の充実を図るため、これらの施設に関し、自らの設置等に係る施設の整備、展示等への支援、芸術家等の配置等への支援、文化芸術に関する作品等の記録及び保存への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。」ことになっており、学芸員・司書は「展示等への支援、芸術家等の配置等への支援」を行わねばならないことになっている。この年の夏、京都二条城では「東アジア文化都市2017京都 アジア

回廊「現代美術展」(第1図)が行われることになっていた。国宝「二条城」を会場として、巨大な現代アートが所狭し、と並ぶのは「文化財保護法」を遵守する学芸員(文化財担当職員)には許認可の際、大きな負担であったと推測される。



第1図「東アジア文化都市2017京都 アジア回廊 現代美術展」会場見取り図と展示風景(會田撮影)

この出来事は博物館関係者にとって、学芸員の役割を再考するよい機会と考える向きもあった。しかし、実際にはこれが議論となることはなかった。逆に筆者にはこの出来事が、改正博物館法下の学芸員の未来像に見えるのである。博物館が教育委員会部局を離れ、首長部局に移動した時、「観光政策」を旗印とする首長が「文化財を活用した観光」に向かい旗振りをした場合、「それは文化財保護法に抵触します。」と学芸員は言えるだろうか。多分「君の仕事は規制することではない。規則に触れない方策を考えることだ。」と一喝されるのだ。

学芸員も一枚岩ではない。歴史系学芸員と美術系学芸員のスタンスの違いもある。そのような理由もあり、文化芸術基本法では博物館と美術館を別にしているのかもしれない。

3. 「短期大学士」としての「学芸員補」養成課程

改正博物館法に「(学芸員補の資格) 第六条 次の各号のいずれかに該当する者は、学芸員補となる資格を有する。

一 短期大学士の学位(学校教育法第百四条第二項に規定する文部科学大臣の定める学位(専門職大学を卒業した者に対して授与されるものを除く。))及び同条第六項に規定する文部科学大臣の定める学位を含む。)を有する者で、前条第一項第一号の文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの

二 前号に掲げる者と同等以上の学力及び経験を有する者として文部科学省令で定める者」と明記された。今回の改正で「学芸員補」の資格に明確な基準が記されたことになる。「文部科学省が定める博物館に関する科目」とは、「博物館法施行規則」に定める「生涯学習概論」「博物館概論」「博物館経営論」「博物館資料論」「博物館資料保存論」「博物館展示論」「博物館教育論」「博物館情報・メディア論」「博物館実習」を指す(博物館法施行規則第一条)。本学学芸員課程においては設置当初からこれら「博物館に関する科目」を開講していた。さらに学芸員課程を擁していた旧文化学科においては博物館関連科目(旧・博物館法施行規則)とされた9科目のうち、「文化史」「美術史」「考古学」「民俗学」「生物学」を開講し(郡山女子大学短期大学部文化学科1998)、短期大学の中でも文系学芸員補養成に特化した教育を行ってきた。この教育成果は福島県内の博物館施設の解説員として活躍するなどとして現れている(郡山女子大学短期大学部文化学科1998～2018)。改正博物館法に伴う「博物館法施行規則」(令和五年二月一〇日文部科学省令第二号)の改正により、これらの博物館関連科目は消えてしまった。本学の学芸員補養成が実際に効果をあげてきたことは福島県下の博物館施設に就職した多くの卒業生がおり、それを報告した事例を引いて「学芸員補の必要性」と肯定する博物館関係者もいる(栗原 2022 pp.209)。

では、改正博物館法に適合する現実的な学芸員補はどのようにして養成すべきなのであろうか。「博物館」の理念を論じるのではなく、「博物館法」に記載された「博物館」施設の学芸員を養成するのであれば、当然、博物館法の記載内容にあった博物館の担い手を教育する必要がある。その意味で「社会教育法」に則った「教育施設」であると同時に「文化芸術基本法」の精神に則り、「文化芸術」の発表の場としての博物館を運営する知識を提供することになろう。これをより深く理解するには「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」(令和二年法律第十八号)を参照する必要がある。そこに博物館の役割が明記されている。ここでいう「文化資源保存活用施設」とは「博物館、美術館、社寺、城郭等」を指し、「(各計画において行われる事業のイメージ)①文化資源の魅力増進・地域の文化資源の調査研究・鑑賞しやすい展示改修・デジタル・アーカイブ化及び活用・専門人材確保②理解を深めるのに資する取組・展示品のわかりやすい解説及び多言語化・情報通信技術の活用・ガイドツアー及び体験プログラムの実施③利便の増進・地域内の周遊バス借上・キャッシュレス、Wi-Fi整備・バリア

フリー整備(スロープ等)④物品の販売提供、他施設との連携⑤国内外への宣伝」(文化庁「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律の概要」)である。博物館がめざす「文化観光拠点施設」の項目は「わかりやすい解説」である。そこには「学芸員補」としての「解説員」の活躍の場が認められる。

本学における「実践力ある学芸員補」の養成は、「博物館実習」において展示を計画立案から実施、体験学習、展示解説まで行う教育である(仲田 2020~23)。展示は博物館施設との共催で実施している。SNSを用いた広報活動も行っている。これからこのような学芸員補養成の授業にデザイン系の教員を加えることを目論んでいる。本学が地域創成学科として再編されたことで、学科内の教員による授業担当ができるようになったことが大きい。ほかにも「地域創成プロジェクト演習」が必修化されているので、地域の文化施設や文化行政との連携を経験することができている。それらの知識と経験を獲得し、博物館施設で実践する準備は整っている。さらに、「学芸員」資格を得ようとする場合は、特例適用専攻科である「専攻科文化学専攻」が準備されている。展示だけでなく、イベントを企画できる学芸員が養成されているのである。これらの学生の弱点を挙げるとすれば、ある研究分野に特化した学識を得るまでに至っていないことである。もし、そのような学識を得たいと希望するならば、その分野の大学院進学を勧めることになる。

このような教育内容を踏まえた学芸員補資格を取得した学生が卒業後、博物館に迎え入れられ、博物館解説員となる。そこに立ちはだかるのが待遇の問題である。最も多いのが有期雇用または単年度雇用である。これでは安定した職業とはいえない。そこに教育現場のジレンマがある。

4. 考察

博物館法改正の背景を時系列で記述した。文化観光戦略の背景を解き明かした。これらのことから考察されることは従来の教育機関としての博物館機能低下の予測であり、学芸員の負荷が異常に高くなる。それを解消するためには博物館学芸員が社会教育と文化観光の両者の責務を担うのではなく、職務を分掌すべきであると考ええる。その方策はこれまで解説員として雇用されていた、学芸員補の積極的活用である。

前回の博物館法改正を取り仕切り、京都国立博物館副館長として国際博物館会議京都大会を乗り切った現・国立科学博物館副館長栗原祐司は自著で「研究なくして展示はない。」という主張はもっともらしく聞こえるけれども、研究だけしか行わない博物館職員は、もはや学芸員ではないだろう。」(栗原 2022)と述べている。この発言を肯定的にとらえるならば、「研究なくして展示はない」という学芸員もいるが、解説業務やイベント開催に特化した学芸員補がいることを忘れてもらっては困るのである。

博物館法には「(学芸員の資格)第五条 次の各号のいずれかに該当する者は、学芸員となる資格を有する。(中略)二 次条各号のいずれかに該当する者で、三年以上学芸員補の職にあったもの」という項目がある。多くの博物館では期限付き解説員がなくなり、長期的に経験を積む職員が生じている。実際、すべての解説員が学芸員補資格を持つ者ではない場合が多いようである。ここで、登録博物館の解説員は学芸員補以上の有資格者のみ採用し、博物館法の第五条二にあるように三年以上の学芸員補の職にあったものを学芸員として正式採用する道を開いてはどうだろうか。

近年のZ世代と呼ばれる学生は、過剰な業務内容の職場を敬遠する傾向にある。その代表例は「教職」(小中学校教員)であろう。博物館学芸員も同様の職種と見られれば、職業としての「学芸員」の価値は低下する。そうしないために職掌の分化を行い、窓口を広げる必要がある。そのような具体的方策がなければ、博物館法をここまで改正した意味がないのではなかろうか。

おわりに

改正「博物館法」が根本法に「社会教育法」だけでなく「文化芸術基本法」が加わったことのその背景と根本的部分について述べてきた。現実に現行「博物館法」のもと、博物館経営は行われ、文化庁もそれを支援する事業を様々な形で行っている。厳しい経営環境下の博物館はそれに飛びつかざるを得ない。

一方でコロナ明けの日本の観光はコロナ前に回復したとは言えないが、7～8割の回復を示している。ほくほく顔の土産物屋の店主のインタビューと並び、「オーバーツーリズム」という言葉が新聞紙面を賑わし出した。「観光」の弊害である。

博物館が「文化観光」を担う施設になったことは、逃れられない事実である。この状況乗り越えるために、「学芸員補」の積極的活用を提案した。その根拠となるのは本学の学芸員補の養成教育内容である。様々な形で集客数が増加するならば、博物館でもそれらに対応できる職員が必要となるのは道理である。理念としての博物館は置いておこう。現実の博物館をよりよく運営するために現行の「博物館法」を遵守した経営が必要である。

注

注1)「基本法」という用語は本論では法律が立脚する上位法をさす。

注2)令和5年度全国博物館学講座講座協議会東日本部部会総会に本学学芸員課程仲田佐和子准教授と佐藤愛未講師が出席した。その報告による。

引用文献

会田容弘1997「地域資料館の挑戦—宮城県鳴瀬町奥松島縄文村、その理念と実践」『宮城県歴史科学研究』第43・44合併号 pp.36-46

會田容弘2021「郡山女子大学短期大学部専攻科文化学専攻における考古学教育」郡山女子大学短期大学部専攻科文化学専攻編『地域と文化—郡山女子大学短期大学部専攻科文化学専攻創設20周年記念—』pp.38-49

会田容弘・仲田佐和子・桑野聡2017 「学芸員養成課程の実質化と地域貢献の試み—郡山女子大学短期大学部文化学科を例として—」『全博協研究紀要』第19号pp.105-118

郡山女子大学短期大学部文化学科1998～2019「学芸員課程科目」『資格課程(文化学科)報告集』第1～21集

栗田秀法2021「博物館法よ、お前もか。」『月刊美術手帳』

(<https://bijutsutecho.com/magazine/insight/25235>) (2023年9月30日閲覧)

伊藤寿郎1975「博物館法の成立とその時代」『博物館学雑誌』第1巻第1号pp.26-40

金子淳2001『博物館の政治学』

栗原祐司2022『基礎から学ぶ博物館法規』

長澤成次2022「文化審議会答申を博物館法改正問題—市民の学びの自由と権利を保障する博物館の自由をめぐる—」月刊『住民と自治』3月号pp.11-15

博物館法令研究会2023『改正博物館法詳説・Q&A 地域に開かれたミュージアムをめざして』

文化庁2008『平成20年度 日本の博物館総合調査研究報告書』https://www.bunka.go.jp/seisaku/bijutsukan_hakubutsukan/shinko/hokoku/h20/1409474.html (2023年9月30日閲覧)

「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律の概要」https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/bunkakanko/index.html (2023年9月30日閲覧)

舩後靖彦 Official Site 2022「2022年4月7日 参議院文教科学委員会質疑・反対討論(博物館法改正案について)」<https://yasuhiko-funago.jp/page-220407/> (2023年9月30日閲覧)

文部科学省生涯学習政策局社会教育課2009『これからの博物館』

仲田佐和子2020～23「博物館実習報告」郡山女子大学短期大学部地域創成学科『地域創成学科報告集』第1～4集

日本の博物館の歴史

年代	元号	博物館法	博物館規則等	関連法規	社会事象	首相	世界遺産 (記載年)	戦後の博物館に 関する施策の推移
1950	昭和25			文化財保護法				
1951	昭和26	博物館法公布				吉田 茂		
1952	昭和27		博物館法施行 規則の制定(学 芸員の資格等 を制定)			吉田 茂		国際博物館会議(ICOM)、 日本国内委員会の加盟を 承認 恩賜京都博物館、文化 財保護委員会所管とな り、京都国立博物館と 改称 東京文化財研究所・奈 良文化財研究所発足 国立近代美術館設置
1953	昭和28					吉田 茂		
1954	昭和29					吉田 茂		
1955	昭和30	博物館法の改 正(博物館の設 置主体の範囲 を広げ、学芸 員資格取得の ための講習を 廃止して、自 然系、人文系 学芸員を一本 化し、文部大 臣が資格を認 定する制度に 改め、また文 部大臣が博物 館相当施設を 指定できるよ うにするなど) 博物館法施行 規則の制定(博 物館法の改正 を受けて、学 芸員資格に関 する規定の全 面改訂)			高度経済成長期	鳩山 一郎		
1956	昭和31				高度経済成長期	鳩山 一郎		
1957	昭和32				高度経済成長期	石橋 湛山・ 岸 信介		
1958	昭和33				高度経済成長期	岸 信介		
1959	昭和34				高度経済成長期	岸 信介		国立西洋美術館設置
1960	昭和35				高度経済成長期	池田 勇人		
1961	昭和36				高度経済成長期	池田 勇人		
1962	昭和37				高度経済成長期	池田 勇人		
1963	昭和38				高度経済成長期	池田 勇人		
1964	昭和39				高度経済成長期・東京オリン ピック	池田 勇人		山形美術館
1965	昭和40				高度経済成長期	佐藤 栄作		所得倍増計画、明治百 年事業等により、博物 館の設置が進んだ。
1966	昭和41			古都保存法 (国交省)	高度経済成長期	佐藤 栄作		
1967	昭和42				高度経済成長期	佐藤 栄作		秋田県立美術館

博物館法改正とこれからの学芸員補教育

年代	元号	博物館法	博物館規則等	関連法規	社会事象	首相	世界遺産 (記載年)	戦後の博物館に 関する施策の推移
1968	昭和43				高度経済成長期	佐藤 栄作		文化庁を設置
1969	昭和44				高度経済成長期	佐藤 栄作		
1970	昭和45				高度経済成長期・大阪万国博覧会	佐藤 栄作		列島改造論、三全総に沿って地方の開発が進み、各地域に博物館が設置された。また、社会教育が生涯学習の概念に包含された。
1971	昭和46				高度経済成長期	佐藤 栄作		山形県立博物館
1972	昭和47				高度経済成長期・日本列島改造論・札幌オリンピック	田中 角栄		
1973	昭和48		公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準(48基準)			田中 角栄		東北歴史資料館・青森県立郷土館
1974	昭和49					田中 角栄		国立民族学博物館設置
1975	昭和50			文化財保護法の改正(各種の開発事業の進展から埋蔵文化財の保護を強化するための制度の充実等)		三木 武夫		秋田県立博物館・文化財保護法の改正(各種の開発事業の進展から埋蔵文化財の保護を強化するための制度の充実等)
1976	昭和51					福田 赳夫		
1977	昭和52					福田 赳夫		第3次全国総合開発計画(三全総)決定
1978	昭和53					福田 赳夫		
1979	昭和54					大平 正芳		
1980	昭和55			明日香法(国交省)		鈴木 善幸		岩手県立博物館
1981	昭和56					鈴木 善幸		国立歴史民俗博物館設置・宮城県立美術館
1982	昭和57					中曽根 康弘		
1983	昭和58				TDL開園	中曽根 康弘		
1984	昭和59					中曽根 康弘		福島県立美術館
1985	昭和60				NTTグループ・日本たばこ産業株式会社民営化	中曽根 康弘		
1986	昭和61				バブル景気	中曽根 康弘		福島県立博物館
1987	昭和62				バブル景気・JRグループ民営化	竹下 登		
1988	昭和63				バブル景気・ふるさと創生事業	竹下 登		
1989	平成1				バブル景気・ふるさと創生事業	宇野 宗佑・海部 俊樹		
1990	平成2				バブル景気	海部 俊樹		博物館の整備・運営の在り方について・社会教育審議会社会教育施設分科会報告
1991	平成3				バブル景気	宮澤 喜一		
1992	平成4					宮澤 喜一		

郡山女子大学紀要 第60集(2024年3月)

年代	元号	博物館法	博物館規則等	関連法規	社会事象	首相	世界遺産 (記載年)	戦後の博物館に 関する施策の推移
1993	平成5					細川 護熙	法隆寺地域の 仏教建造物・ 姫路城・屋久 島・白神山地	
1994	平成6					羽田 孜・ 村山 富市	古都京都の文 化財	
1995	平成7				阪神・淡路大震 災	村山 富市	白川郷・五箇 山の合掌造り 集落	
1996	平成8					橋本 龍太郎	原爆ドーム・ 厳島神社	行政改革の推進にとも ない、規制緩和、地方 分権の推進、民間活力 の活用がなされる。
1997	平成9		博物館法施行 規則の一部改 正(学芸員資格 取得に必要な、 大学において 習得すべき博 物館に関する 科目及び単位 数の整備等)			橋本 龍太郎		
1998	平成10				長野オリンピッ ク・KDDI株式会 社民営化	小淵 恵三	古都奈良の文 化財	公立博物館の設置及び 運営に関する基準の一 部改正告示(学芸員定数 規定の廃止)
1999	平成11					小淵 恵三	日光の社寺	
2000	平成12				「行政改革大綱」 独立行政法人	森 喜朗	琉球王国のグ スク及び関連 遺産群	地方自治法の一部改正 施行(博物館の登録・博 物館相当施設の指定な どの事務が、国の機関 委任事務から都道府県 の自治事務に)文化財保 護法の一部改正施行(地 方公共団体による埋蔵 文化財の発掘、埋蔵文 化財の都道府県帰属等)
2001	平成13			文化芸術振興 基本法 (文化庁)	USJ開園	小泉 純一郎		岩手県立美術館・文部 科学省を設置・国立美 術館、国立美術館、国 立科学博物館などの16 独立行政法人の設立
2002	平成14				サッカー WC共 同開催	小泉 純一郎		
2003	平成15		公立博物館の 設置及び運営 上の望ましい 基準	地方自治法244 条改正による 指定管理者制 度(総務省)		小泉 純一郎		
2004	平成16					小泉 純一郎	紀伊山地の霊 場と参詣道	国立大学法人、大学共 同利用機関法人の発足 (国立民族学博物館、国 立歴史民俗博物館を包 摂する人間文化機構の 発足)
2005	平成17					小泉 純一郎	知床	九州国立博物館開館

博物館法改正とこれからの学芸員補教育

年代	元号	博物館法	博物館規則等	関連法規	社会事象	首相	世界遺産 (記載年)	戦後の博物館に 関する施策の推移
2006	平成18			観光立国推進 法(観光庁)教 育基本法改正 (文科省)		安倍 晋三		青森県立美術館
2007	平成19				国立文化財機構 設置・日本郵政 グループ民営化	福田 康夫	石見 銀山遺跡 とその文化的 景観	国立新美術館開館・国 立文化財機構の発足(独 立行政法人国立博物館 と同文化財研究所の統 合)、地方教育行政の組 織運営に関する法律改 正(文化施設の特例化)
2008	平成20	博物館法の一部改正(文部科 学大臣・都道 府県教育委員 会による学芸 員等に対する 研修の努力義 務、博物館に よる運営状況 の評価とその 結果の活用 の努力義務)		社会教育法改 正・歴史まち づくり法 (国交省)	国土交通省観光 庁設置	麻生 太郎		教育振興基本計画 (閣議決定)
2009	平成21		博物館法施行 規則改正(大幅 な学芸員資格 取得に必要な、 大学において 習得すべき博 物館に関する 科目及び単位 数の改正等)			鳩山 由紀夫		
2010	平成22					菅 直人		
2011	平成23		博物館の設置 及び運営上の 望ましい基準		東日本大震災	菅 直人	小笠原諸島・ 平泉－仏国土 (浄土)を表す 建築・庭園及 び考古学的遺 跡群	
2012	平成24					野田 佳彦		
2013	平成25				アベノミクス日 本再興戦略：観 光立国の実現 (安倍内閣)	安倍 晋三	富士山－信仰 の対象と芸術 の源泉	
2014	平成26					安倍 晋三	富岡製糸場と 絹産業遺産群	
2015	平成27				日本遺産認定開 始(文化庁)新・ 観光立国論(ア トキンソン)	安倍 晋三	明治日本の産 業革命遺産 製鉄・製鋼、 造船、石炭産 業	
2016	平成28					安倍 晋三	国立西洋美術 館本館	
2017	平成29			文化芸術基本 法(文化庁)	山本幸三・地方 創生相「一番の ガンは、文化学 芸員」	安倍 晋三	「神宿る島」宗 像・沖ノ島と 関連遺産群	文化庁に「文化経済戦略 特別チーム」設置

郡山女子大学紀要 第60集(2024年3月)

年代	元号	博物館法	博物館規則等	関連法規	社会事象	首相	世界遺産 (記載年)	戦後の博物館に 関する施策の推移
2018	平成30			文部科学省設置法の改正(博物館が文化庁の管轄)		安倍 晋三	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産	文部科学省設置法改正(博物館行政は文化庁に移管)により博物館行政は「生涯学習政策局社会教育課」から「文化庁」に移管され、博物館法審議の場が「中央教育審議会社会教育分科会」から「文化審議会」へ移る。
2019	令和1				国際博物館会議(ICOM)京都大会	安倍 晋三	百舌鳥・古市古墳群	「地教行政法」改正及び「地域の自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により博物館、図書館、公民館など地方公共団体の判断により首長部局への移管が可能。
2020	令和2			文化観光推進法(文化庁)	コロナ	菅 義偉		
2021	令和3			改正文化財保護法(文化庁)	コロナ・東京オリパラ	菅 義偉	奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島・北海道・北東北の縄文遺跡群	
2022	令和4	改正博物館法公布			コロナ	岸田 文雄		
2023	令和5	改正博物館法施行	博物館法施行規則改正			岸田 文雄		

